

2017年度(2018年3月期)

決算説明会

2018年5月1日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

目次

I

2017年度

決算概況

II

2018年度～2020年度

中期経営計画

III

2018年度

業績予想

I

2017年度

決算概況

II

2018年度～2020年度

中期経営計画

III

2018年度

業績予想

2017年度 決算ハイライト

- 増収・増益決算(期初予想を上回る着地)
- 売上収益、全ての利益項目、
受注残高が統合後最高
- 当社株主に帰属する当期純利益は
4期連続最高
- ROEは4期連続10%超

2017年度実績(前年比)

(億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	前年比	増減率
売 上 収 益	4,078	4,296	+217	+5.3%
売 上 総 利 益	967	1,016	+48	+5.1%
(売 上 総 利 益 率)	(23.7%)	(23.6%)	(▲0.1p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲655	▲689	▲33	+5.2%
営 業 利 益	311	326	+14	+4.8%
(営 業 利 益 率)	(7.6%)	(7.6%)	(0.0p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	218	235	+17	+7.9%
受 注 高	4,375	4,352	▲23	-0.5%
受 注 残 高	2,380	2,436	+56	+2.4%
ROE	11.8%	11.8%	(0.0p)	-

2017年度実績 (前年比)

【売上収益】

全ての事業グループで増加。業種別では主に、流通、情報通信、金融、公益向けなどで増加。

【売上総利益】

主に増収により増益。

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年比 +0.1pt改善。

【その他の収益及び費用】

人件費、業務委託料、減価償却費などの増加により、販売管理費が増加。

【営業利益】

売上総利益の増加により増益。

【当社株主に帰属する当期純利益】

営業利益の増加に加え、関係会社の株式売却益などにより増益。

【受注高】

流通、通信向けなどで減少。

【受注残高】

通信、金融向けなどで増加。

2017年度実績(業績予想比)

(億円)

	2017年度 業績予想 (17/5/1発表)	2017年度 実績	業績予想比	増減率
売 上 収 益	4,250	4,296	+46	+1.1%
売 上 総 利 益	1,010	1,016	+6	+0.6%
(売 上 総 利 益 率)	(23.8%)	(23.6%)	(▲0.2p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲685	▲689	▲4	+0.7%
営 業 利 益	325	326	+1	+0.4%
(営 業 利 益 率)	(7.6%)	(7.6%)	(0.0p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	225	235	+10	+4.8%
受 注 高	4,300	4,352	+52	+1.2%
受 注 残 高	2,430	2,436	+6	+0.3%

2017年度実績(業績予想比)

【売上収益】

流通向けなどが増加。

【売上総利益】

増収により増益。

※ 「不採算案件」を除いた売上総利益率についても、業績予想並み。

【その他の収益及び費用】

社内の基幹システム更改に伴うコストが業績予想より増加。

【営業利益】

概ね業績予想並み。

【当社株主に帰属する当期純利益】

関係会社の株式売却益などが業績予想より増加。

【受注高】

流通、金融向けなどで増加。

【受注残高】

通信、金融向けなどで増加。

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2016年度	2017年度	前年比	2016年度	2017年度	前年比	2016年度末	2017年度末	前年比
流通・EP	1,243	1,205	▲38	1,125	1,306	+180	847	769	▲78
情報通信	1,585	1,567	▲17	1,478	1,498	+20	625	694	+68
公共・広域	388	375	▲13	380	394	+14	306	286	▲20
金融・社会 インフラ	517	606	+89	505	551	+46	433	488	+55
その他	640	597	▲42	589	545	▲44	167	197	+30
連結	4,375	4,352	▲23	4,078	4,296	+217	2,380	2,436	+56

事業グループ別実績（前年比）

【流通・EP】

受注は、流通向け製品などが減少。
売上は、流通向け製品や開発などが増加。

【情報通信】

受注は、通信やインターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが増加するも、
通信向けネットワークが減少。
売上は、通信向け開発や保守、インターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが
増加。

【公共・広域】

受注は、公共向けネットワークなどが減少。
売上は、公共向けネットワークなどが増加。

【金融・社会インフラ】

受注は、金融向けインフラなどが増加。
売上は、公益や金融向けインフラ構築や、公益向け運用などが増加。

【その他】

受注、売上ともに事業会社のCTCライフサイエンスをCTCに取り込んだ影響により減少。

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2016年度	2017年度	前年比	2016年度	2017年度	前年比	2016年度末	2017年度末	前年比
サービス	1,764 (40.3%)	1,865 (42.9%)	+101	1,649 (40.4%)	1,709 (39.8%)	+59	1,677 (70.5%)	1,834 (75.3%)	+156
開発・SI	933 (21.3%)	897 (20.6%)	▲35	871 (21.4%)	915 (21.3%)	+44	269 (11.3%)	251 (10.3%)	▲18
製品	1,678 (38.4%)	1,589 (36.5%)	▲88	1,557 (38.2%)	1,671 (38.9%)	+113	433 (18.2%)	351 (14.4%)	▲81
連結	4,375	4,352	▲23	4,078	4,296	+217	2,380	2,436	+56

※表のカッコ内は、構成比率

ビジネスモデル別実績（前年比）

【サービス】

受注は公益や金融向け保守・運用などが増加。

売上は流通向け設置・構築、通信向け保守や公益向け運用などが増加。

【開発・SI】

受注は流通向け開発などが減少。

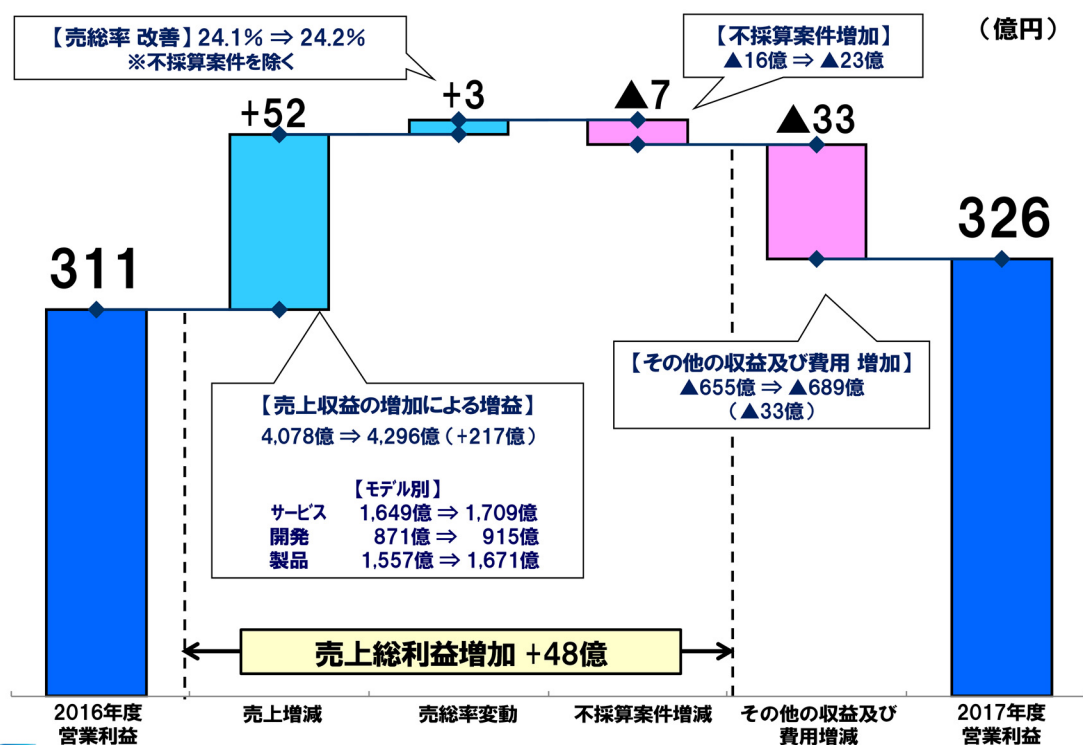
売上は流通や通信向け開発や、公益や金融向けインフラ構築などが増加。

【製品】

受注は流通向け店舗関連機器、通信向けネットワークなどが減少。

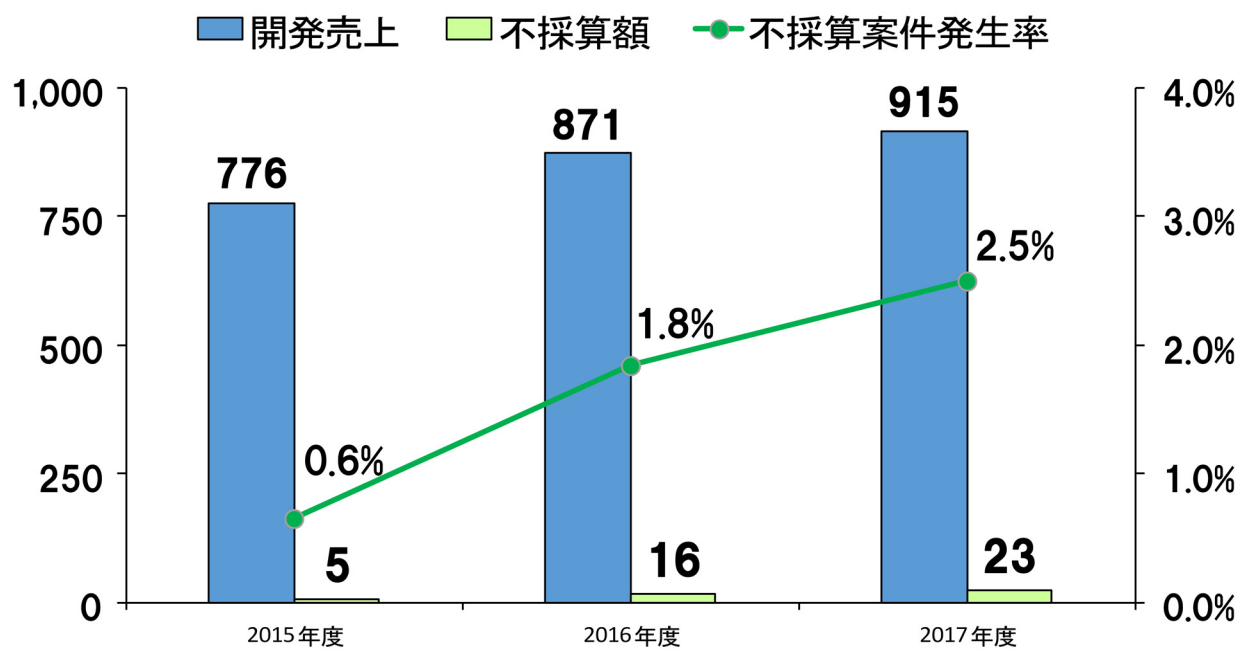
売上は流通向け店舗関連機器、公共向けネットワークなどが増加。

営業利益増減要因(前年比)



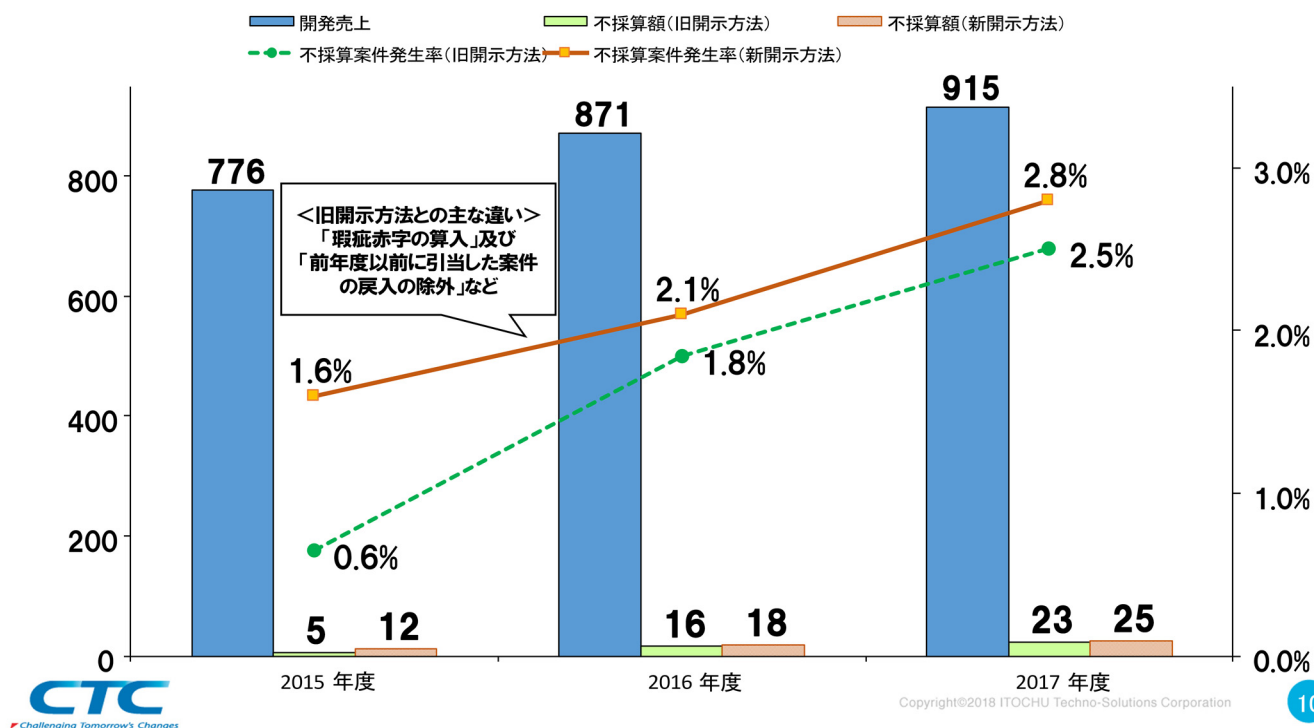
(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

開発・SIの売上高に対する不採算案件発生比率は2.5%



(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

2018年度から新しい開示方法を採用(不採算案件の対象を精緻化)



(参考) その他の収益及び費用について

(億円)

	2016年度	2017年度	前年比
人件費	▲378	▲397	▲18
委託社員受入費	▲56	▲62	▲5
減価償却費	▲25	▲30	▲5
その他	▲194	▲200	▲5
販売費及び一般管理費計	▲655	▲691	▲36
その他の収益	3	3	+0
その他の費用	▲4	▲1	+2
その他の収益及び費用	▲655	▲689	▲33

その他の収益及び費用内訳（前年比）

【人件費】

社員数の増加や昇給などによる給与の増加、業績連動賞与が増加。

【減価償却費】

主に社内の基幹システム更改に伴い増加。

【その他】

主に業務委託料が増加。

業務委託料は社内の基幹システム更改に伴い増加。

(参考) 連結財政状態計算書

(億円)

	2016年度末	2017年度末	前年比
流動資産	2,501	2,727	+225
非流動資産	829	810	▲18
資産合計	3,331	3,538	+207
流動負債	1,216	1,259	+43
非流動負債	157	171	+13
負債合計	1,374	1,430	+56
資本合計	1,957	2,108	+151
負債及び資本合計	3,331	3,538	+207

主な内訳

① 流動資産 :	+225
営業債権及びその他の債権	+148
棚卸資産	+15
その他の金融資産(短期)	▲16
その他の流動資産	+50
② 非流動資産 :	▲18
有形固定資産	▲15
無形資産	▲20
のれん	+5
その他の金融資産(長期)	+8
③ 流動負債 :	+43
営業債務及びその他の債務	+3
未払法人所得税	▲9
従業員給付	+5
その他の流動負債	+40
④ 非流動負債 :	+13
長期金融負債	+8
⑤ 資本 :	+151
利益剰余金	+140

(参考) 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2016年度末	2017年度末	前年比
現金及び現金同等物の期首残高	448	482	+33
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	110	▲141
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲141	▲23	+118
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲78	▲59	+18
現金及び現金同等物の期末残高	482	510	+27
フリー・キャッシュ・フロー	110	87	▲23

主な内訳

① 営業活動によるキャッシュ・フロー：	▲141
税引前利益	+24
営業債権及びその他の債権の増減額	▲123
棚卸資産の増減額	+42
営業債務及びその他の債務の増減額	▲12
その他	▲50
法人所得税の支払額	▲20
② 投資活動によるキャッシュ・フロー：	+118
有形固定資産の取得による支出	+14
無形資産の取得による支出	+32
預け金の純増減額	+70
関係会社株式の売却による収入	+7
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー：	+18
セール・アンド・リースバックによる収入	+26
配当金の支払額	▲11

(参考)2017年度Q4 (1-3月)実績(前年同期比)

(億円)

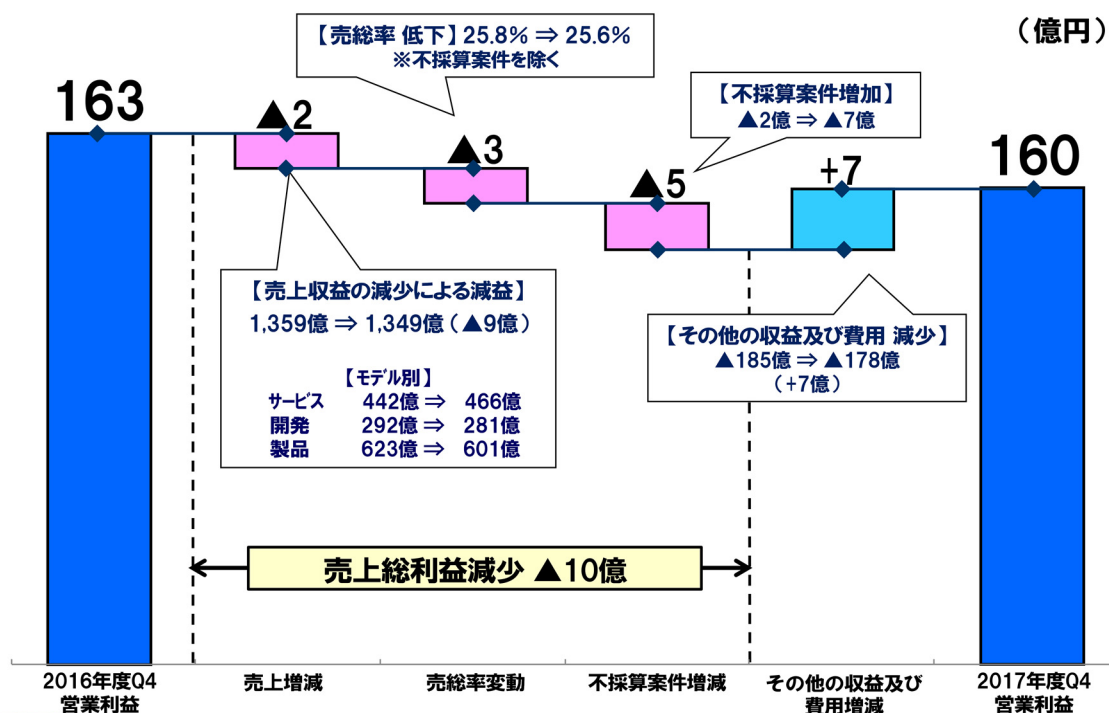
	2016年度 Q4 (1-3月) 実績	2017年度 Q4 (1-3月) 実績	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,359	1,349	▲9	-0.7%
売 上 総 利 益	349	338	▲10	-3.1%
(売 上 総 利 益 率)	(25.7%)	(25.1%)	(▲0.6p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲185	▲178	+7	-3.8%
営 業 利 益	163	160	▲3	-2.3%
(営 業 利 益 率)	(12.1%)	(11.9%)	(▲0.2p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	119	112	▲6	-5.5%
受 注 高	1,600	1,473	▲127	-7.9%
受 注 残 高	2,380	2,436	+56	+2.4%

(参考)2017年度Q4 (1-3月)
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2016年度 Q4 (1-3月) 実績	2017年度 Q4 (1-3月) 実績	前年 同期比	2016年度 Q4 (1-3月) 実績	2017年度 Q4 (1-3月) 実績	前年 同期比
事業 グル ープ 別	流通・EP	556	434	▲122	337	407	+70
	情報通信	553	567	+13	600	536	▲63
	公共・広域	95	96	+1	133	126	▲6
	金融・社会 インフラ	160	155	▲4	159	157	▲1
	その他	235	219	▲15	127	120	▲7
	連結	1,600	1,473	▲127	1,359	1,349	▲9
ビ ジ ネ ス モ デ ル 別	サービス	806	851	+45	442	466	+23
	開発・SI	278	230	▲47	292	281	▲11
	製品	516	391	▲125	623	601	▲22
	連結	1,600	1,473	▲127	1,359	1,349	▲9

(参考)2017年度Q4 (1-3月)営業利益増減要因



(参考)2017年度Q4 (1-3月)その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2016年度 Q4 (1-3月) 実績	2017年度 Q4 (1-3月) 実績	前年 同期比
人 件 費	▲105	▲103	+1
委 託 社 員 受 入 費	▲13	▲15	▲1
減 価 償 却 費	▲6	▲7	▲1
そ の 他	▲59	▲52	+7
販売費及び一般管理費 合 計	▲185	▲178	+6
そ の 他 の 収 益	0	0	▲0
そ の 他 の 費 用	▲1	▲0	+0
その他の収益及び費用	▲185	▲178	+7



I

2017年度

決算概況

II

2018年度～2020年度

中期経営計画

III

2018年度

業績予想

2015-2017年度 中期経営計画の振返り(定量)

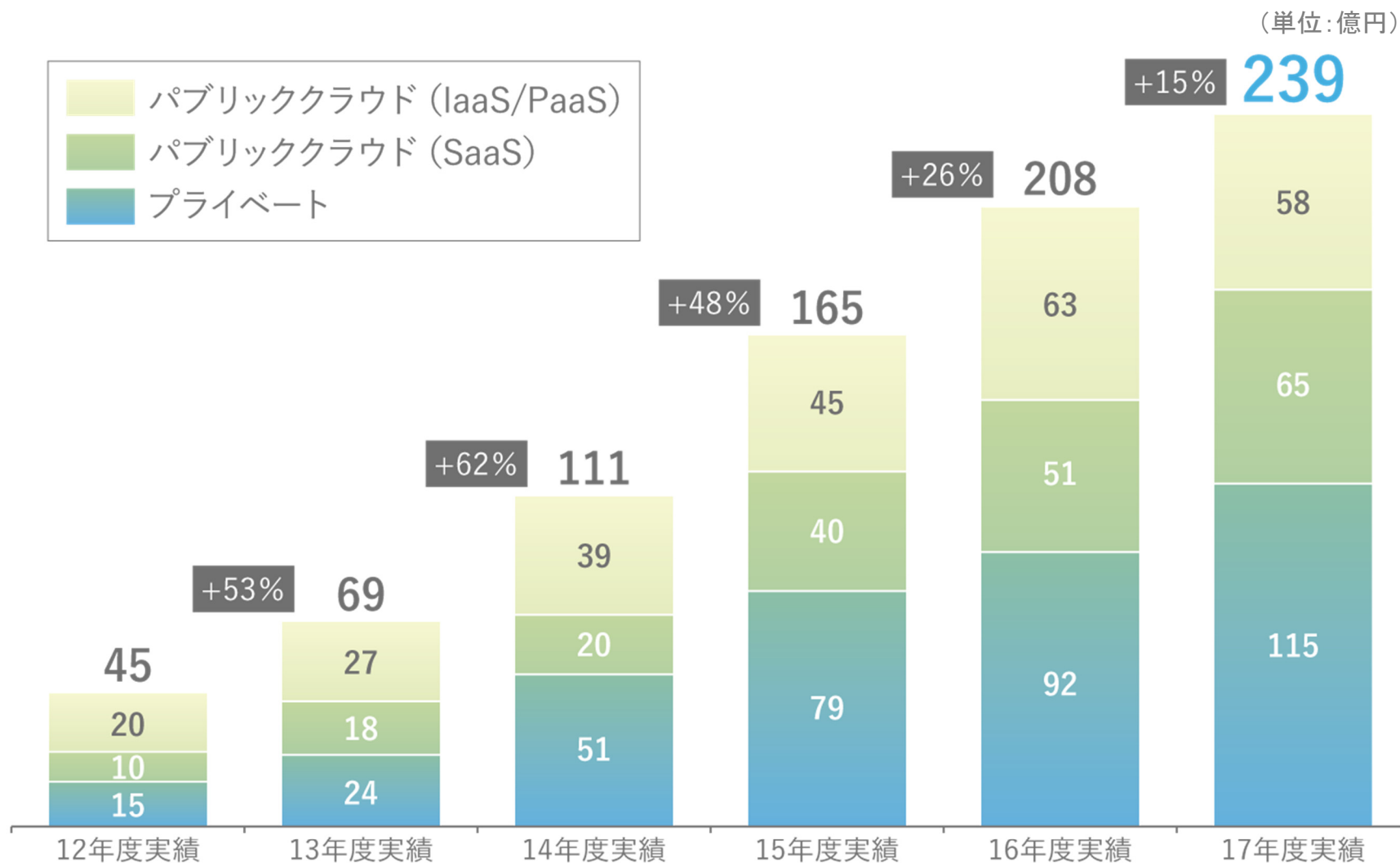
2つの5,000

		目標	実績
成長	売上	5,000億円	4,296億円
収益力	営業利益	400億円(営利率8%)	326億円(営利率7.6%)
資本効率	ROE	10%超	11.8%
企業価値	時価総額	5,000億円超	5,345億円(18/3/30) ※最高値 6,144億円(18/1/16)

2015-2017年度 中期経営計画の振り返り(定性)

重点テーマ		レビュー
1	「サービス型」へのシフト	● 各種独自サービスのリリース ● クラウドビジネス拡大 
2	「総合力」経営へのシフト	● 大型組織改編 ● 事業グループを跨いだ大型プロジェクト対応 
3	成長「投資」へのシフト	● 先進技術への対応人材育成 ● タイ、インドネシア拠点設立 
3つのシフトを支える 経営基盤の強化		● 働き方変革実行 ● 基幹システム刷新 ● 9期連続増配(予定) 

(参考)クラウド売上推移



2018～2020年度
中期経営計画

Opening New Horizons

新しい景色を見るために

New Horizons

Horizon **1**
上に広げる

Horizon **2**
前に伸ばす

Horizon **4**
足元を固める

Horizon **3**
外に出る



Horizon

1

上に広げる

ビジネス変革への挑戦

- 重点顧客とのデジタルビジネス共創
- アプリケーションレイヤー拡充への挑戦



Horizon 2 前に伸ばす

強みをさらに強く

- No.1 クラウドインテグレーターへの挑戦
- インフラ・ネットワーク分野での圧倒的存在感の確立
- リカーリングビジネス拡大の加速





外に出る

新たな分野・リージョンの開拓

- 海外事業の強化と拠点の拡張
- オープンイノベーション型ビジネス開発への挑戦





足元を固める

経営基盤の強化

- 人材育成と働き方変革
- グループ経営・ガバナンス強化
- 品質と顧客満足度向上
- 株主還元拡充



定量目標(2020年度)

3

収益力強化

当社株主に帰属する
当期純利益

300 億円

6

注力ビジネスでの成長

クラウド・ITアウトソーシング
ビジネス

600 億円

グローバル関連ビジネス

600 億円

12

資本効率向上

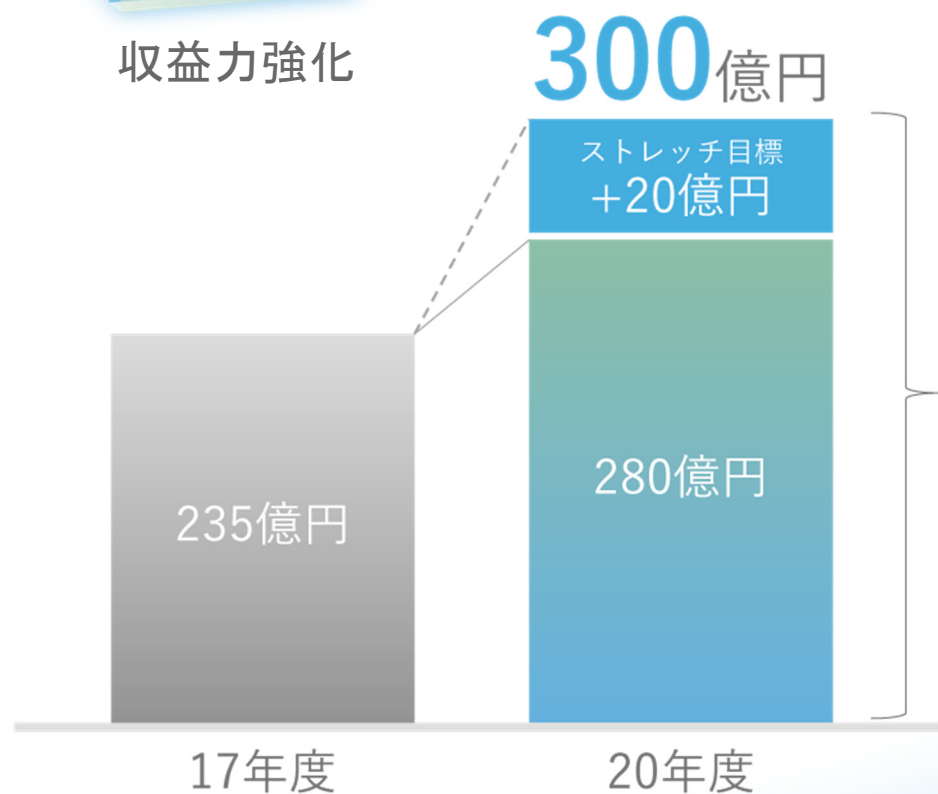
ROE

12%以上



収益力強化

当社株主に帰属する当期純利益

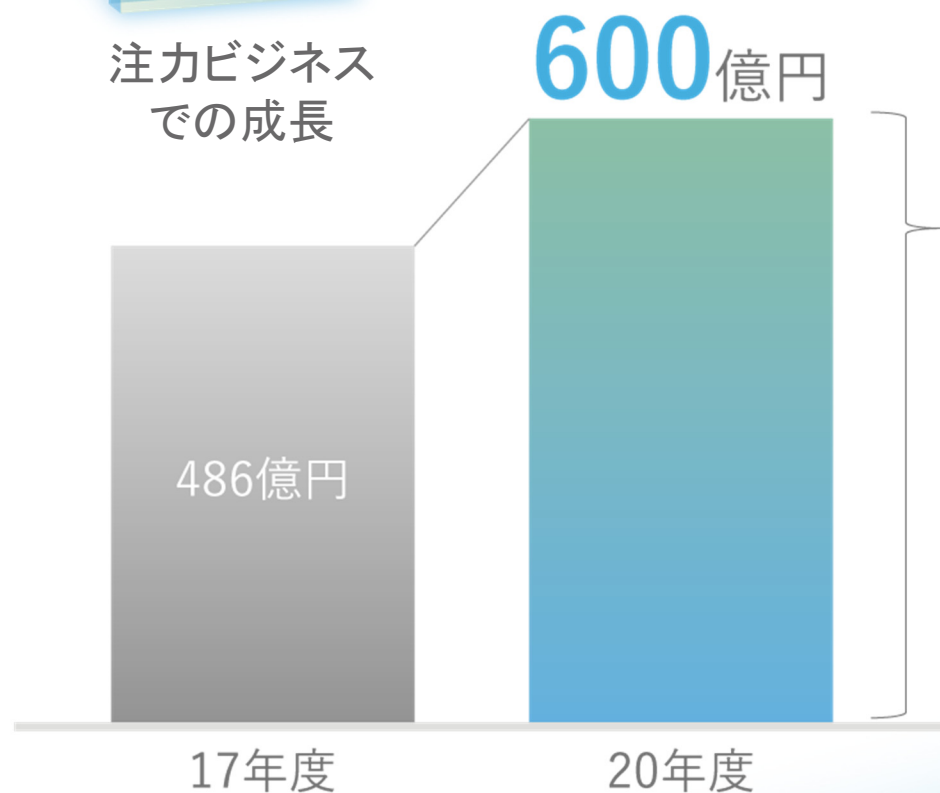


内部成長に加え、M&A等による
更なる伸長で**300億**を目指す



クラウド・ITアウトソーシングビジネス

注力ビジネス
での成長



リカーリング型
ビジネスモデルの拡大

クラウド・ITアウトソーシング売上の定義：
「クラウドサービス」
「システム・アプリケーション運用」
「MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)」
等の売上合計額とする



グローバル関連ビジネス

注力ビジネス
での成長

600億円

既存海外事業会社の成長と
戦略的事業投資

386億円

グローバル関連売上の定義：
「海外事業会社」
「国内における海外関連案件」
「海外持分法適用関連会社」の
売上合計額とする

17年度

20年度



ROE

資本効率向上

12%以上

11.8%

株主資本
2,500億円

株主資本
1,993億円

17年度

20年度

ROE伸長を意識した
株主還元拡充

2018-2020年度 中期経営計画の位置付け

2013-2014年度

持続的な成長を実現し、売上高及びすべての利益項目において過去最高を更新する。

- 強みの領域の更なる強化
- 最新・最適の技術開拓とアジアへの展開
- 総合力と経営体制強化

2015-2017年度

“2つの5,000”

- 売上: 5,000億円
- 時価総額: 5,000億円超

“3つのシフト”

- 「サービス型」へのシフト
- 「総合力」経営へのシフト
- 成長「投資」へのシフト

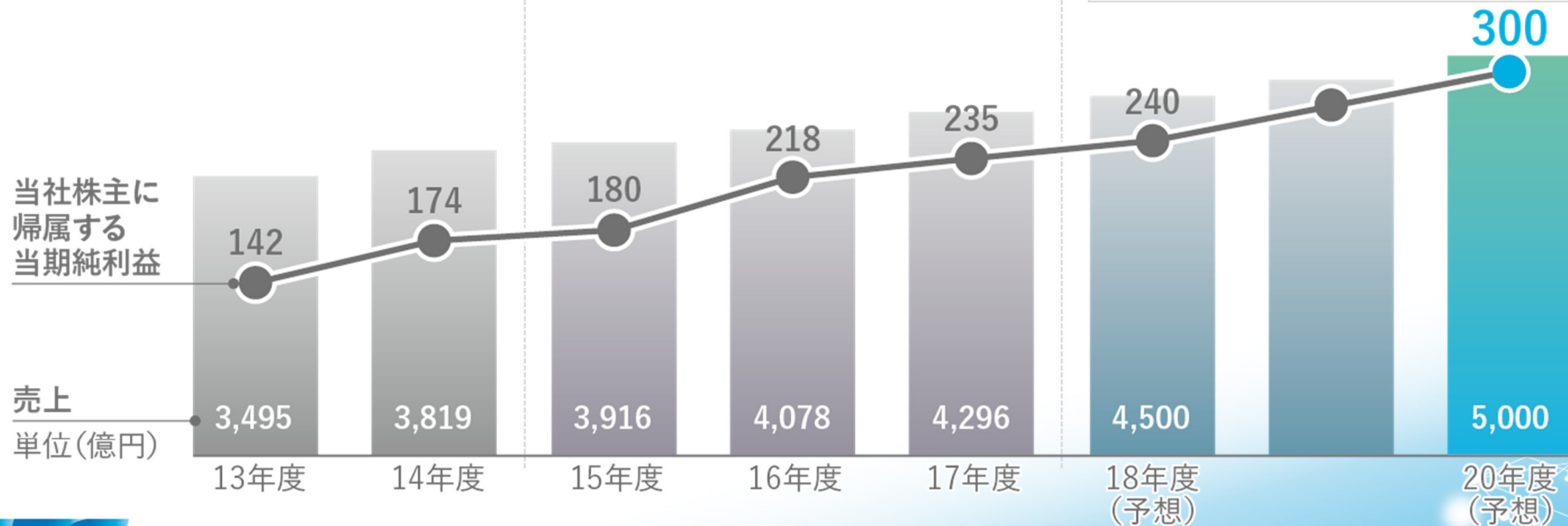
2018-2020年度

Opening New Horizons

3 300億円 : 当期純利益 12 12%以上 : ROE

6 600億円: 注力ビジネス売上
● クラウド・ITアウトソーシング
● グローバル関連

- 上に広げる
- 外に出る
- 前に伸ばす
- 足元を固める



CTCグループのマテリアリティ(重要課題)とSDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

3 すべての人に
健康と福祉を



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



16 平和と公正を
すべての人に



ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現

明日を変える人材の創出

信頼できる
ITサービスの提供

企業理念

明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する



I

2017年度

決算概況

II

2018年度～2020年度

中期経営計画

III

2018年度

業績予想

2018年度 業績予想

(億円)

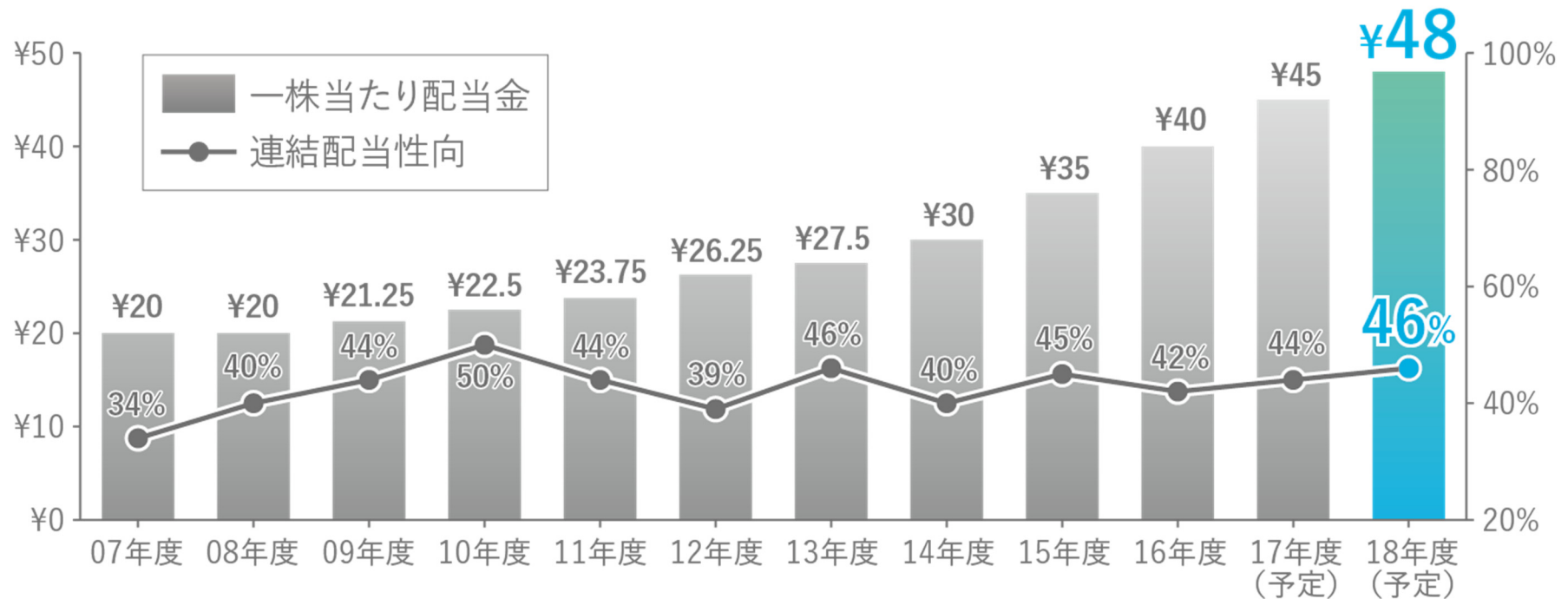
	2017年度 実績	2018年度 業績予想	前年比	増減率
売上収益	4,296	4,500	+203	+4.7%
売上総利益	1,016	1,080	+64	+6.3%
(売上総利益率)	(23.6%)	(24.0%)	(+0.4p)	-
その他の収益及び費用	▲689	▲730	▲40	+5.8%
営業利益	326	350	+23	+7.3%
(営業利益率)	(7.6%)	(7.8%)	(+0.2p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	235	240	+4	+1.8%
受注高	4,352	4,550	+197	+4.5%
受注残高	2,436	2,486	+50	+2.1%

株主還元予定

連結配当性向の目安を引上げ(2018年度より適用)

(旧) 40%程度を目安 → (新) 45%程度を目安

今後も安定的かつ業績連動を意識した配当を実施



※当社では、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

「答えは、CTC。」